

日本共産党

小平市議団ニュース

No.131 2012年4・5月



木村まゆみ  
☎344-4928



佐藤みつる  
☎343-0831



すえひろ 進  
☎343-7268



ほそや 正  
☎345-0818

# 3月議会 くらしと防災へ第1歩 2012年度予算成立

## 日本共産党 積極面を評価し賛成

3月議会で審査された小平市2012年度予算が一般会計は全会一致で、特別会計は賛成多数で成立しました。一般会計は、562億8400万円、特別会計を合わせた予算総額は916億9300万円規模になります。党市議団は、命を守る福祉・防災のまちづくりをめざす立場から、積極面を評価し賛成しました。

その主な内容は、①市民生活がたいへん困難になつていくことへの配慮がされました。生活保護費が増額され、国民健康保険税は当初4・4%引き上げが、一般会計からの繰り入れを25億円に増し、2・2%まで抑えられました。介護保険料は所得区分を実質16段階に増やし、より応能負担に近づけました。

②防災関連と放射線対策事業が前進しました。防災無線を聞きやすく新設・改修をすすめます。木造住宅の耐震診断、改修の受付件数の拡大、太陽光発電の拡充、給食食材の放射能測定などが実施されます。

③子育て支援の前進へ。認可保育園を新たに3園増設（上水本町に1園の開園、大沼町と鈴木町に新設）し、待機児解消に向け一歩前進させます。これまで「認可保育園は作らない」とした市の方針を党市議団と市民の運動で転換させた大きな成果です。

④まちづくりでは、市民要求にこたえた施策が

すめられます。

小川町1丁目児童館・地域センター建設、仲町公民館・図書館が建替え、併設されます。小川駅西口の再開発、小平駅北口整備など市民主体の事業を支援します。

### 党市議団 問題点を指摘

9月から6小での学校給食調理の民間委託が多くの反対の声がありながら実施されます。党市議団は最後まで反対しました。今後は子どもたちや保護者の参加で、しっかりした検証を行うことが最低限必要です。

また、市立鈴木保育園の存続は、市民の強い願いであり、市は応えるべきです。

### 震災復興・なくせ原発in東京



3月11日、東日本大震災から1年 井の頭公園で8,000人の大集会

### 補正予算で小・中学校へのクーラー設置へ

3月議会では、補正予算も可決されました。それにより、中学校全校と小学校10校の教室に2学期にはクーラーが付きまます。残りの9校は来年度の予定。また、借地だった健康センター等の土地を、相続に伴い市で購入します。生活保護費も大幅に増額されました。

# 国民健康保険税も後期高齢者医療保険料も介護保険料も値上げ!

民主党政府が進める「税と社会保障の一体改革」では、国保も介護も負担が増えて中身は後退するばかり

## ①国民健康保険税2・2%の値上げ

国保会計を困難に陥れた元凶は国庫負担金の削減にあります

小平市は、2012年度の国民健康保険会計が3億440万円不足するとして、当初23億円の一般会計からの法定外繰り入れと4・



デイ・サービス。みんなで食べる昼ごはんはおいしい!

4%の保険税の値上げを提案しました。しかし、市民の苦しい経済状況、怒りの声に、値上げ幅を2・2%に圧縮、繰り入れを2億円増の25億円として予算提案を行い、賛成多数で可決。

党市議団は、値上げは容認できないものの、一般会計からの繰り入れも限界まで来ていること、上げ幅を当初の半分に圧縮したこと、低所得者への配慮など、市の努力を評価して賛成。何よりも国保会計を困難にしているのは国が国庫負担金を1983年以降、約半分に削減してきたことにあります。そもそも被保険者の多くが高齢者や非正規労働者で占められている国民健康保険は、国の支えがなければ成り立たない制度です。なお、賛成討論では次の3点を要望しました。①前立腺がん検診・骨粗しょう症検診を実施すること ②資格証の発行はただちに中止し、短期証の窓口留め置きも中止し、保険証が切れ目なく被保険者の手元

に届くような措置を講じること  
③滞納者について、年金の差し押さえなど過酷な取り立ては行わないこと。

## ②後期高齢者医療保険料10・3%の値上げ

75歳で高齢者を切り離す差別的な制度、後期高齢者医療制度を廃止することは、民主党の政権公約でした。にもかかわらずそれを反故にして、更に東京の広域連合では、2012年度は10・3%(平均8731円)の大幅値上げです。

予算案には、1億400万円の負担軽減費などが盛り込まれていること、滞納者には資格証明書や短期保険証を交付せず、高齢者のくらしを考慮した地道な納付相談に応じ、高齢者の医療を受ける権利を保障していることなどを評価し、党市議団は賛成。予算案は賛成多数で可決されました。

## ③介護保険料基準月額3600円から4700円へ値上げ

4月からの介護保険基準月額が3600円↓4700円に、年間13200円の大幅値上げになります。全国平均は4972円です。この値上げの背景には、民主党政権が公約に掲げた介護保険会計に

おける国庫負担金の増額を棚上げにしてきた経過があります。

小平市では、準備基金を全額取り崩し、東京都の財政安定化基金お4700円に値上げとなりますが、所得段階については実質16段階と、より一層応能負担に近づいたことを評価し、予算案に賛成をしました。

政府の進めようとしている「税と社会保障の一体改革」によって、年金・医療・介護のすべてにわたって、高齢者の暮らしがますます困難さを増すことは必至です。

そうであるからこそ、国の悪政の防波堤として、市がその役割をしっかりと果たすこと、せめて、介護が必要になった高齢市民とその家族に大幅値上げ見合った、介護が提供されなければならぬことを強く指摘しました。

予算委員会で明らかになった具体的な年間負担金額

65歳～74歳で、合算年金200万円のご夫婦の場合	
国保税	163,400円
介護保険料	135,300円
合計	298,700円 (所得の約15%)
75歳以上で、合算年金200万円のご夫婦の場合	
高齢者医療保険	237,400円
介護保険料	135,300円
合計	372,700円 (所得の約19%)

## 今年度実施する防災等関連項目と予算額

項目	金額
防災行政無線改修 新設・改修等14カ所に設置	1億1586万円
災害時特設公衆電話設置 小学校19校・元気村おがわ東	1026万9千円
災害対策用飲料貯水槽全面改修 第13小学校	1335万円
震災対策用井戸への発電機を充実 20カ所	487万2千円
防火水槽の設置 1カ所・40t	1000万円
防災備蓄品に医薬品備蓄	125万9千円
木造住宅耐震診断費用補助の増額 5万円×20件	100万円
木造住宅耐震改修費用補助の増額 30万円×10件	300万円
太陽光発電装置設置助成の増額 1kw 5万円(上限10万円)×150件	1500万円
燃料電池設置助成の増額 1機器2.5万円×30件	75万円

### ◆震災、防災、減災対策の前進

2012年度は防災関連予算の増額で対応の前進・充実が図られます。

これまで、党市議団が市民からの要望を繰り返し要求し、質問をしてきたことが実現しています。主なものは以下の通りです。

●防災無線が聞き取りにくいなど数多く意見が寄せられていたことから、5年をかけて改修、音声空白地域を無くすためスピーカーを増やします。

●災害時特設公衆電話の設置。大規模災害時に優先的に無料で使用できるものです。今年度は小学校全19校と元気村おがわ東を予定。●災害時要援護者避難支援体制の整備事業では、特に避難の際に支援が必要な方を名簿データとして市が管理していきます。

●個人住宅に対する耐震診断・改修費用補助

は、震災以降問い合わせと申し込みが増えたことに応え予算を増額しました。

一方で家具転倒防止器具等助成事業については、都の補助事業であり2011年度で3年間の事業が終了したため予算もゼロとなりました。今後は減災対策の視点で市の独自施策としてこれにかわる事業を実施することを求めています。

### ◆原発ゼロ、自然エネルギー推進を小平でも！

「太陽光発電日本一への推進」をすすめる小平では、公共施設での設置を順次すすめ、現在約20%に普及されています。

個人住宅への太陽光発電と燃料電池助成も拡充されます。

## 30年ぶりの認可保育園の新設！

2012年度、認可保育園新設費用4億1,680万円が予算化されました。

この新設は私立保育園ですが、小平市の認可保育園の新設は1983年（昭和58年）が最後で、実に30年ぶりの認可保育園開設ということになります。

実際の予算内容は、この4月に1園の開設と来年度の2園の開設準備となります。

この4月開設の「にじいる保育園上水本町」の運営法人は株式会社です。日本共産党市議団は「保育園の運営には社会福祉法人など非営利法人があたるべき」との立場ですが、今後、保育などの運営内容について注視していきます。

## 公立鈴木保育園は存続し、現在地で建物のリニューアルを！

東部地域で待機児が急増しているなかで、日本共産党市議団は「公立鈴木保育園を存続させ、現在地でリニューアル改修」と、移転予定地である「すずのき菜園に認可保育園の新設」を求めています。市は鈴木保育園の廃園の方針はかえていません。

## 一時預かり保育事業の拡充

私立園（既存3、新規1）での実施とともに、公立ではじめて花小金井保育園で実施されます。

# 1年間を振り返って

## 佐藤みつる市議

議会の推薦により、市の監査委員に着任し一年が経過しました。

監査は市の予算執行が、公正・民主的にされているかどうかチェックする機関です。毎月行なわれる現金出納検査では、歳入歳出がどのように執行されているか、現金の保管状況などを監査します。

また、3か月に1回は定期監査・行政監査を行ない、市の各部署と市から財政援助を受ける団体についても行ないます。

毎月、数十億単位のお金の流れをチェックするものですから、今後もしつそう緊張感を持って、その役割を果たしてまいります。

国の悪政のもとで、市政には様々な限界があると痛感します。毎日苦しい市民からではなく、大企業、富裕層からこそ相応の税負担を——と議会で主張してきたのは共産党市議団だけです。これが今、現実味を増しています。震災復興を成し遂げ、経済も財政も打開するにはこの方法だけとなりました。国政を変える事が必要ですが、市民のみなさんと力を合わせて切り開きたいという思いを強めた一年でした。

# 3月議会 一般質問

## すえひろ進市議

①市税の5年連続減少と生産年齢人口の緩やかな減少傾向に歯止めをかけ、納税義務者数を増加に転じる戦略はなにか、その戦略はあるのか  
小平は緑と自然が豊かなまちです。子育て世代が安心して働き住み続けられる施策の拡充が結果的に小平市の財政を豊かにすることの重要性を指摘しました。

②公立鈴木保育園の私立保育園への移行ガイドラインは、市民の参加と協働の視点から策定委員会を設置し、作成をすすめること  
「移行ガイドライン」は市が一方的に作成するのではなく、鈴木保育園の当事者である保護者の方々も加えて、市民との合意の形成を強調しました。

③前立腺がん罹患者に向き合い、直ちに前立腺がん検診を実施すること  
公立昭和病院では前立腺がんで受診する患者がふえています。実際に前立腺がんと診断され、辛い治療をしておられる方々の実情を紹介し、早期の実施を求めました。

## ほそや正市議

①放射能から市民を守る対策に万全の体制を  
市公共施設における空間放射線量測定の結果、除染した箇所はいくつか。

答弁 小・中学校、公民館の16施設、32か所で除染した。

質問 放射線測定器を個人に貸し出して欲しい場合はどうするのか。

答弁 一般（市民）の方も貸し出し実施する。

質問 個人の測定結果、数値が高い時は市が対応するのか。

答弁 再度測定することもある。

また、担当課に専任職員を配置して対応していくことが明らかになりました。

要望として、学校給食食材測定にあたり、国分寺市の実施例のように市が食材を毎日測定する体制について、小平でも検討を求めました。

その他、②小川駅西口再開発と周辺状況について、③住宅リフォーム助成制度の創設を求める、ことについて質問しました。

## 木村まゆみ市議

①民間委託より直営の方が人件費は安い。小学校給食は直営を守れ！

市提出の資料で人件費を計算したところ、現在の直営では平均1校当たり約2600万円。予算化している委託料は年間2800万円と委託した方が割高になるのではないかと指摘。また、

6小1校だけの民間委託で、8人の臨時調理員が、「契約期間満了」と、雇止め。公の責任として、その方たちの処遇を考慮するよう強く求め、市は、「経過措置を設け適正に配置する。任用切れの臨時調理員は意向調査をし、配置する」と答弁。「検証機関の設置を」には「給食運営委員会があたる」と答弁。

②介護保険地域包括支援センター機能の強化を  
明らかにした点は次の通り。

①7月から基幹型地域包括支援センターを市福祉事務センターの一角に設ける②社会福祉協議会に委託する③市の職員1名を派遣すること。医療と介護の連携や権利擁護に特に後見制度などで大きな役割が期待されます。その他、③寝たきり高齢者おむつ支給等事業の改善を求めるの計3件を質問しました。